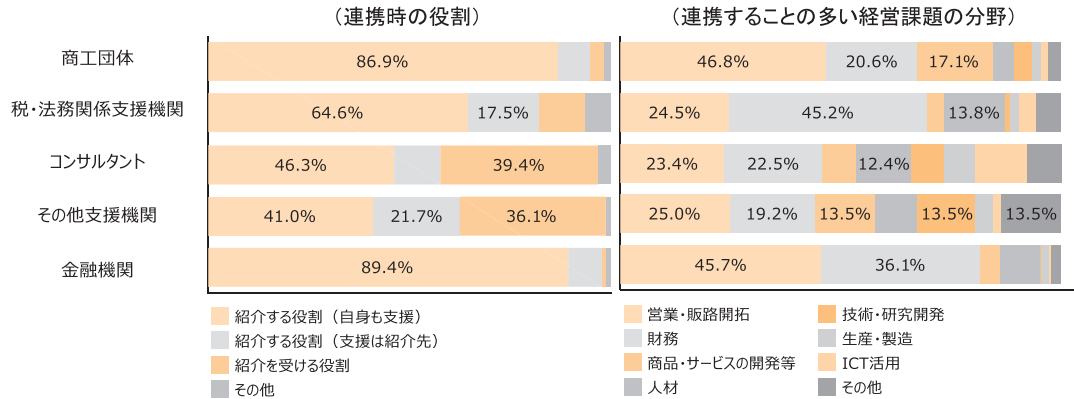


2. 支援機関側に求められる組織間連携の取組

- ・小規模事業者を主な支援対象とする商工団体（商工会・商工会議所・中央会）は、一人当たりの対応事業者数が多い。伴走型支援を行っていく上で、他の支援機関との連携が重要に。
- ・「営業・販路開拓」や「財務」の分野では、支援機関同士の連携が進んでいるが、「商品・サービスの開発等」、「技術・研究開発」などの分野では、更なる連携も期待される。

〈支援機関別、連携時の役割/連携分野〉



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援の現状把握等に関するアンケート」

新型コロナウイルス関連部分（4月1日時点での情報を基に作成したもの）

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・全国1,050か所に設置している「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」には、3月末までに30万件近い相談（ほぼ全て「資金繰り」関連）が寄せられている。
- ・中国の生産や貿易が減少。関係する我が国の中小企業にも大きな影響。
- ・感染症の影響により、インバウンドをはじめとする国内消費が大幅に減少。
- ・小売業では一部で買いだめが生じているものの、総じて、業況は悪化。
- ・既に、企業の売上の減少、イベント・展示会の延期・中止といった影響が顕在化。

2. リスクへの備え（事業継続計画（BCP）の策定、テレワークの導入）

- ・感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには、事前の備えも重要。
- ・大企業に比べて、中小企業のBCP策定は進んでいない。
- ・今後、中小企業におけるテレワークの導入も期待される。

3. 中小企業・小規模事業者における取組事例

- ・「感染症BCP」に基づく対応事例や、従業員の生活を守るための取組事例も存在。
- ・感染症の影響が広がる中でも、新たな「価値創造」に取り組む企業も存在。

出典：2020年版中小企業白書・小規模企業白書概要（中小企業庁）

(URL:https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyoo/2020/PDF/2020_pdf_mokujityuuGaiyou.pdf)

※この記事本文は、上記出典をもとに本会にて編集したものです。